

仕 様 書

1 件名

令和 8 年度自家発電機点検整備業務の請負

2 業務内容

自家発電設備の機能及び関係する電気設備との連携動作を維持するため、状態観測、動作確認及び点検整備を実施すること。また、通常使用時に必要とされる消耗品の交換を実施すること。

3 自家発電設備の所在地、型式

所在地：愛媛県松山市味酒町 2 丁目 1 4 - 4 四国総合通信局

型 式：ヤンマーエネルギーシステム株式会社製

非常用発電設備 A P 1 5 5 D

台 数：1 台

出 力：1 7 4 k W

4 請負期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

5 担当部署

四国総合通信局 総務部総務課財務室（以下「主管室」という。）

電話番号：資材係 0 8 9 - 9 3 6 - 5 0 2 6

メールアドレス：shikoku-shizai@ml.soumu.go.jp

6 点検整備の概要

機能を維持する為に、対象物件の点検調整等の整備作業を実施すること。
作業内容は、添付別紙『点検整備表』による。また負荷運転又は内部観察等を実施し、負荷運転を行う場合は以下の方法によること。

○負荷運転点検方法

擬似負荷装置、実負荷等により、定格回転速度及び定格出力の30%以上の負荷で必要な時間連続運転を行い確認する。

○判定方法

ア 運転中に漏油、異臭、不規則音、異常な振動、発熱等がなく、運転が正常であること。

イ 運転中の記録はすべて製造者の指定値範囲であること

○点検報告書

負荷運転の最終実施年月日を記入し、使用した負荷（実負荷、擬似負荷等）、負荷容量及び運転時間を記入すること。また、必要に応じて、負荷運転を実施した際の詳細データ等を添付すること。

7 消耗品交換

以下消耗品の通常使用で必要となった場合の交換及び調整を請負者の負担により実施すること。消耗品の交換年度は添付別紙『点検整備表』点検項目No.146による。

ただし、通常使用によるものではない理由により必要となった交換の場合は、主管室と協議を行うこととする。

- (1) 蓄電池
- (2) 潤滑油
- (3) 冷却水
- (4) 潤滑油フィルター
- (5) 燃料フィルター

8 工具等

点検に必要な工具・計測器等は、請負者の負担とする。

ただし、機関付属品の工具類及び差油、ウエス（布切れ）等は、請負者の作業員が主管室の了解を得て使用できるものとする。

9 請負者の責任

対象物件の点検・調整・修理・給油に関して作業終了後1ヶ月以内に請負者の責に帰すべき事由により対象物件に故障が発生した場合には、請負者の負担により再修理するものとする。

ただし、以下については、請負者の責任対象外とする。

- (1) 四国総合通信局の責任による（別契約の自家用電気工作物保安管理業務請負者の責任等も含む）使用上の誤り、又は改造による故障。
- (2) 天変地変や異常電圧等の外部要因による故障
- (3) 据付場所からの移動、または運搬による故障
- (4) 自然退色、発錆、音、振動、外観上の軽微な傷等、機能上影響がないと認められる現象
- (5) 対象物件以外の損害
- (6) その他、定期点検で予知し難い故障、又は損傷

10 部品供給体制

非常用発電設備の運行状態を維持できるよう、また故障等の緊急時でも最短の停止時間（一週間以内を基本）で復旧させることができるよう必要な基幹部品等を供給することができること。また必要な場合は、代替の非常用発電設備が準備できること。代替の非常用発電設備を準備する場合は、四国総合通信局が別契約により費用負担する。

ただし、天災地変、その他不可抗力及び調達先事情等の不測の事態による場合はこの限りではない。

11 契約業務履行体制の確認

以下項目について主管室が要求した場合には、該当する文書あるいは資料を提示すること。

- (1) 故障発生時、地震発生時等の緊急対応体制表
- (2) 緊急時の故障連絡施設の所在地
- (3) 緊急時の部品供給を行う施設の所在地
- (4) 業務を行う技術員の教育を行う施設の所在地・内容等
- (5) 廃棄物処理業者の名称、許可業種、許可番号

12 技術資料と作業員の資格要件

(1) 技術資料

契約業務を確実に履行するため、使用する当該機種の保守技術資料を保有すること。

(2) 作業員の教育

作業員には、適切な点検整備を提供するために必要な教育プログラムでの教育を受講させること。

(3) 作業員の条件

作業員は、適切な点検整備を提供するために必要な専門知識を有する者の中から選任すること。

13 定めなき事項

本仕様書に記載のない事項等、疑義が生じた場合は、その都度、主管室と協議すること。

以上

